

サステナビリティマネジメント

GRI2-12 GRI2-13 GRI2-14 GRI2-16 GRI2-22 GRI2-23 GRI2-24 GRI2-25 GRI2-28

サステナビリティの考え方

キヤノンは、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、努力してまいりました。

すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らす社会。そして、自然と調和し、未来の子どもたちに、かけがえのない地球環境を引き継ぐことのできる社会。

このような社会の実現に向け、キヤノンは、イノベーションとテクノロジーの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献していきます。また、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立を目指します。

キヤノンは、これからもすべての企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

サステナビリティの考え方(2021年10月策定)

サステナビリティ推進体制

キヤノンではサステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティ担当役員をその責任者に任命しています。グループ全体のサステナビリティ活動を推進するとともに、専門的な課題については、法務、人事、品質、調達などの部門が専門性を生かした取り組みを実施しています。

これに加え2024年、キヤノンが対応または取り組むべきサステナビリティ関連事項について、代表取締役CEOまたは取締役会による適切かつ実効性ある判断を確保することを目的に情報共有と事前審議を行うこととして、代表取締役CEOの諮問機関「サステナビリティ委員会」を設置しました。委員会は年二回開催されるほか、委員長が必要と判断したときは臨時に開催されます。委員は各事業本部長ほか社長直轄部門の長から代表取締役CEOが任命し、委員長は代表取締役CFOが担っています。また、委員会の下部組織として、サステナビリティに関連性の高い部門の所長、部長クラスがサステ

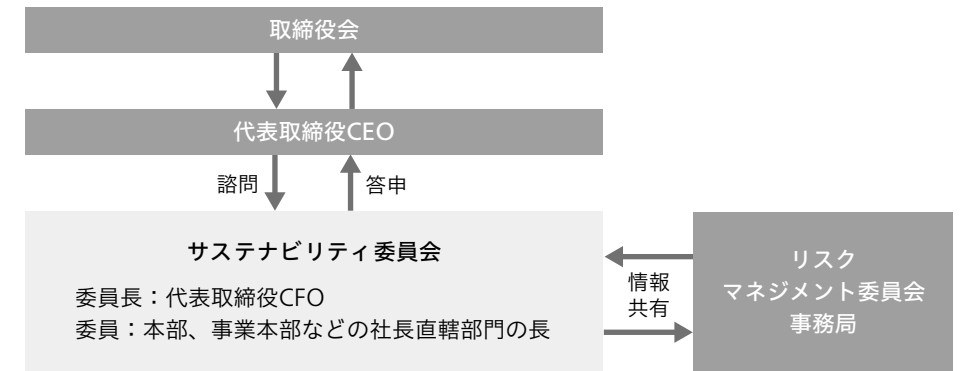
ナビリティ課題を検討するワーキンググループを設け、適宜、社外有識者による助言も受けながら、サステナビリティ委員会での審議案を作成しています。

2024年度の委員会では、欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)や国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が策定する国際的な開示基準、キヤノンのサステナビリティ課題などの共有のほか、各ワーキンググループからの活動報告を実施しました。また、委員のサステナビリティに関する見識を高めることを目的に、社外専門家を招いた講演を2回実施しました。

- 一回目「サステナビリティと企業価値」
- 二回目「企業価値におけるサステナビリティの重要性」

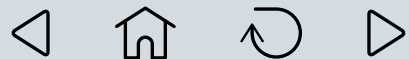
なお、サステナビリティに関する具体的な活動については、本レポートで開示しています。

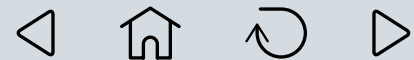
サステナビリティ委員会体制



サステナビリティに関する主な指針

- キヤノングループ環境憲章
- キヤノングループ環境ビジョン
- キヤノングループ生物多様性方針
- キヤノングループ水資源に関する方針
- キヤノングループ人権方針
- キヤノングループCSR活動方針
- ユニバーサルデザイン行動指針
- キヤノングループ行動規範(→P85)
- キヤノン サステナビリティ サプライヤーガイドライン
- 責任ある鉱物調達に関するキヤノングループの基本方針





社内浸透への取り組み

キヤノンでは主要グループ会社のトップを対象に開催されるグローバル会議のほかさまざまな機会を活用し、キヤノングループのサステナビリティ活動の方向性や具体的な活動事例を共有し、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透と活動のさらなる活性化を図っています。また、「連結業績評価」制度を通じて、各事業本部・生産会社・販売会社の経営方針に対する実績のみならず各組織の環境・社会貢献活動の実績についても評価し、幹部の意識を高めています。

また、キヤノン(株)の社員を対象に、サステナビリティに関する日ごろの意識や行動に関するアンケート調査を定期的実施しています。2024年は2万2,685人の社員から回答を得ました。調査結果は集計・分析し、社員のさらなるサステナビリティ意識向上に向けた施策の提案などに生かしています。

さらに、管理職から一般社員まで幅広く研修を行っているほか、グループ各社のサステナビリティ担当者による情報交換会、サステナビリティに関する表彰や啓発活動を実施し、社内浸透を図っています。

2024年に実施した活動事例

- 外部講師を招いたサステナビリティ講演会
- 視覚障がいのある社員を講師に招いた多様性プログラム
- サステナビリティフォトコンテスト
- 社員食堂でのフードロス削減イベント
- さまざまなサステナビリティ関連情報を発信するレポートやオンラインチャンネル

参考：キヤノンサステナビリティチャンネル
<https://global.canon/ja/sustainability/policy/#anchor01>

表彰制度による意欲向上とグループ全体への浸透

キヤノンでは、グループ内の環境活動の活性化と従業員の意欲向上を目的に、環境負荷低減に顕著な功績をあげた活動を表彰する「環境表彰」を2009年から毎年実施しています。本表彰は製品、サービスだけでなく、グループ各拠点で実施されている省エネ、省資源、生物多様性保全などのさまざまな活動を対象としており、あらゆる部門が参加できるようにしています。表彰された活動はイントラネットや社内報などに掲載して広く共有し、

2024年は国内外グループ会社から71件がエントリー

グループ全体の環境意識醸成と、優秀事例の水平展開による環境パフォーマンス改善を図っています。

2024年は国内外グループ会社から最優秀賞1件、優秀賞4件が選出されました。ライフサイクルCO₂を大幅に削減した製品や包装材の脱プラスチック化、再生材の活用、データセンターの省エネなど、製品開発から拠点での取り組みまで、幅広い活動が選出されました。



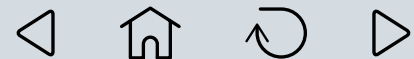
表彰式での賞状の授与

受賞者の声

私たちは環境への貢献をめざしてチーム一丸となって省資源・省電力の開発に取り組んできました。今回、環境表彰を受賞したことで、私たちの活動がグループ全体の多くの従業員に影響を与えることができたことを誇りに思います。この受賞を励みに、さらに環境課題解決に向けた活動を推進していきます。



渡辺 健二
キヤノン(株)
周辺機器事業本部



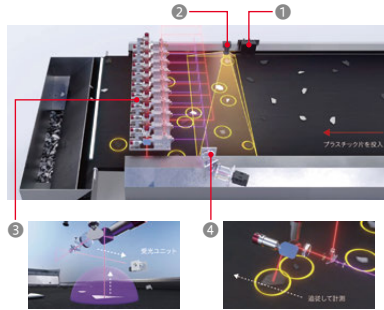
製品、技術、ソリューションを通じた環境・社会インパクトの創出

キヤノンは、高い技術力を背景に時代の要請やビジネス環境の変化に適応し進化させた製品・サービス、そしてITやAIを活用した多彩なソリューションで、社会や人々の暮らしを豊かに快適に変革し続けます。

独自技術でリサイクルに革命をもたらすプラスチック選別装置

近年、循環型社会の構築に向け、プラスチックリサイクルの促進・拡大が喫緊の課題となっています。

キヤノンは、トラッキング型ラマン分光技術を用いたプラスチック選別装置を新たに開発することで、これまでの技術では選別が難しかった黒色プラスチック片も、その他のプラスチック片とともに同時選別することができるようになりました。このようにキヤノンは、リサイクル技術により生産性向上とプラスチックリサイクルの最大化に寄与し、循環型社会の構築に貢献していきます。

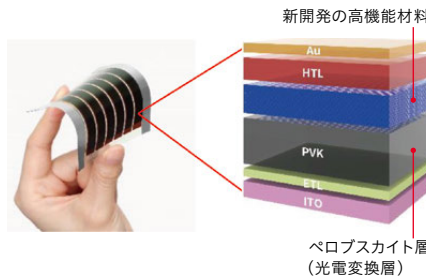


- ① 非接触測長計でベルトコンベヤーの移動量を計測
 - ② 画像認識システムで対象物の位置・明度を認識
 - ③ ガルバノスキャナーでレーザー光をプラスチック片一つひとつに追従して照射
 - ④ ラマン散乱光を受光し、独自開発した分光ユニットと識別ソフトで解析
- トラッキング型ラマン分光選別装置のしくみ

脱炭素社会の実現に向けた高機能材料

次世代の太陽電池として注目されているペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン型太陽電池と比較して軽量で折り曲げられ、室内光でも発電できるため設置の自由度が高く、設備投資コストの抑制も期待されています。

キヤノンは、ペロブスカイト層(光電変換層)を被覆する高機能材料を開発中です。本材料はペロブスカイト太陽電池の耐久性と量産安定性の向上に寄与することが期待されています。



左：ペロブスカイト太陽電池
右：新開発の高機能材料を積層したペロブスカイト太陽電池の構造

超省電力を実現するナノインプリントリソグラフィ技術

キヤノンは、半導体製造装置において従来の露光技術に代わる新たな技術、ナノインプリントリソグラフィ (NIL) で低消費電力かつ低コストで微細化を実現しました。NILは15nm以下の微細な回路パターンを安価に製造できるため、半導体業界に革命を起こす技術と期待されています。

NILは半導体の製造工程がシンプルなため、既存の先端ロジック向け露光技術とくらべて、約10分の1まで消費電力を削減できます。



ナノインプリント半導体製造装置

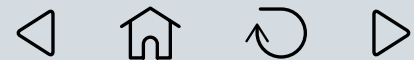
次世代エネルギー源として期待される核融合炉の実現に向けて

核融合はCO₂を排出せず、高レベル放射性廃棄物を出さないなどの特長から、次世代エネルギー源として注目を集めています。

キヤノン電子管デバイス株式会社は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と共同で、3周波数のプラズマ加熱装置「ジャイロトロン」を世界で初めて開発しました。ジャイロトロンは内部の電子運動の制御によりマイクロ波を発生させ、核融合炉内へと送りだします。電子制御技術やシミュレーションによる装置形状の最適化によって、高出力化と省電力化を実現しています。



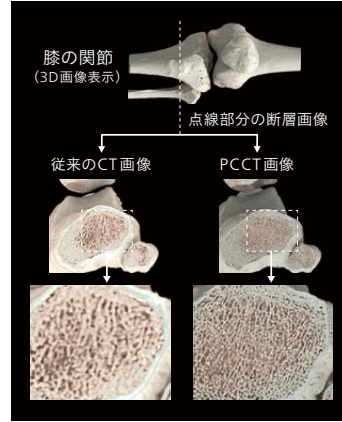
世界初の3周波数のプラズマ加熱装置「ジャイロトロン」



患者さんの負担を軽減する次世代CT

病気の早期発見に活躍するCTが、次世代のフォトンカウンティングCT(PCCT)へと進化しています。PCCTは画像をつくり出すために検出したX線を直接電気信号に変換するため、これまでのCTとくらべて鮮明な画像を得ることができます。

キヤノンが開発したPCCTは、識別が難しかった小さな骨や細い血管の観察が可能な高精細な画像をつくることができ、診断精度の向上や、これまで診断できなかった病変の診断も期待されています。また、画像に影響するノイズを大幅に少なくでき、少ないX線量での撮影ができるようになるため、患者さんの負担を大幅に低減することが可能になります。



従来のCTとPCCT画像比較

どこでも診断が可能な携帯型超音波診断装置

近年、超音波診断装置は、そのめざましい進歩により、疾病の早期発見・予防、そして治療時のガイドとしての役割が注目されています。特にいつでもどこにでも持ち運ぶことができる携帯型の超音波診断装置はベッドサイドや診察室だけでなくとどまらず、在宅医療やへき地医療、救急や電源の確保が難しい災害時、スポーツ競技におけるコンディションチェックなど、院外の活用まで広がっています。キヤノンはさまざまなシーンに一台で対応できる高画質な携帯型超音波診断装置を提供することで、医療従事者の迅速かつ適切な検査を支援していきます。



携帯型の超音波診断装置

AIと画像技術で支えるキヤノンの社会インフラ点検サービス

近年、橋梁やトンネルなどの社会インフラの老朽化が社会問題となっています。従来の点検方法は専用車両を用いた調査や、専門職員による目視検査が主流でしたが、技術者不足やコスト、安全面での課題があります。

キヤノンが提供する社会インフラ点検サービスは、カメラで撮影した画像上のひび割

れなどをAIで検知することが可能です。車両や専門技術者を必要としないため、従来の課題を解決するとともに、CO₂の排出を抑制します。キヤノンはAIと画像技術により、社会インフラの維持と環境保全に貢献していきます。

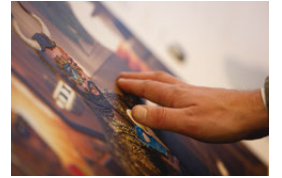


キヤノンのカメラを活用したインフラ点検

隆起印刷技術を活用したインクルーシブな取り組み

キヤノンは、UV硬化型インクを重ねて印刷させることにより、立体感を表現できる独自の隆起印刷技術をもっています。この技術を活用し、古代エジプトの文化遺産の復元活動への技術協力や、名画を油彩の凹凸や光沢まで再現し美術館に寄付するなどの社会文化支援活動を展開してきました。

2024年には、オーストリアで開催されたインクルーシブな体験型写真展において、手話を取り入れた音楽表現である「手歌」の手の動きの軌跡を隆起印刷で表現することで、視覚に障がいがある人もない人も、触って分かる写真の制作に協力しました。



隆起印刷技術を活用した触って分かる写真

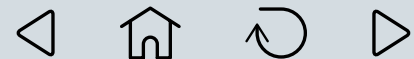
未来志向で社会課題解決に取り組む「R&B」専門組織

2024年、キヤノンマーケティングジャパンは、未来志向で社会課題を解決するために新たな事業の創出に取り組む「R&B (Research & Business Development)」の専門組織を立ち上げました。ウェルビーイング、ビジネストランスフォーメーションの2分野において、革新的な技術やアイデアを有するスタートアップ企業への投資や産官学連携のオープンイノベーション、事業検証を支援するアクセラレーションプログラムなど、さまざまなアプローチで新たな価値創造に取り組みます。

参考：Research & Business Development
<https://corporate.canon.jp/profile/management-strategy/rb>

製品、技術、ソリューションを通じた「新たな価値創造、社会課題の解決」に関する詳細情報は、統合報告書にてご確認ください。

<https://global.canon/ja/ir/library/integrated.html>



ステークホルダーエンゲージメント GRI2-12 GRI2-29

キヤノンは、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めていくための対話を継続し、それぞれの国・地域における社会課題の解決に努めると同時に、ステークホルダーの関心に沿った取り組みや情報開示の充実を図っています。本レポートの開示内容については、サステナビリティの専門家と直接対話を実施しました。キヤノンが事業活動を行う上で重要度が高いステークホルダーとのコミュニケーション手段を下記の表にまとめています。あわせて、キヤノンの活動がステークホルダーに与える影響について、

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	レポート内の主な関連記事
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 高品質・高付加価値な製品・サービスの提供 適切な製品・サービス情報の提供 問い合わせへの対応 サポートの充実 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま相談センター サービスセンター Webサイト・ソーシャルメディア 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま満足度調査 ショールーム 製品、技術、ソリューションを通じた環境・社会インパクトの創出(→P07) 販売後のサポートと対応(→P76)
教育・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 光学技術 先端技術 共同研究 環境教育 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究開発 企業紹介・業務説明会 キヤノン財団助成先への訪問 インターンシップ 	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携など研究機関とのミーティング 各種学会への委員の抛出 出前授業や企業協力講座への講師派遣 「キヤノン財団」を通じた人類の持続的発展に貢献する研究助成活動(→P71) 環境コミュニケーション(→P16)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の向上 経営方針 福利厚生制度の整備 キャリア形成の支援 評価/人事制度の整備 労働安全制度の整備 社内風土の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 労使協議会・労使委員会 経営層からの情報発信 人材育成プログラム 社内公募制度 	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報制度 従業員意識調査 安全衛生委員会 コンプライアンスミーティング 人事相談窓口 男性育児休業取得者(→P55) 女性リーダー研修参加者(→P58) 研修型キャリアマッチング制度利用者(→P65) VAP監査対応担当者(→P50)
NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 被災地支援 生態系の保護・保全 サプライチェーンリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全に向けた連携・協働プロジェクト 被災地における人道・災害支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンサプライチェーンの実現に向けた連携 災害支援活動(→P69) 中国公衆環境研究中心(IPE)と連携した「サプライチェーンの環境リスク低減」(→P92)
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 事業を通じた地域社会への貢献 地域社会における生態系の保護・保全 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急災害支援 防災・防犯訓練 地域団体への参加 生態系保護・保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベントおよびボランティア活動 環境教育・啓発活動 生物多様性(→P39) 社会文化支援活動(→P67)

社外の方や従業員のコメントをレポート内の各ページに掲載していますのでご覧ください。

また、キヤノンのWebサイトに社外からの問い合わせ窓口*を設けており、ここに寄せられた意見・要望については関連部門と共有し迅速に対応しています。

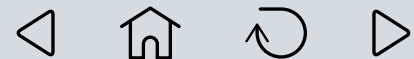
* キヤノンに関するご意見・ご要望
<https://global.canon/ja/contact/inquiry/inquiry-form.html>

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	レポート内の主な関連記事および関連URL
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 事業ポートフォリオの転換の進捗状況 財務状況 事業計画とその進捗 ESGへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 経営方針説明会 決算説明会 機関投資家個別ミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書・有価証券報告書 投資家向けWebサイト 投資家情報 https://global.canon/ja/ir/
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針 社会的課題解決に向けた要求 事業動向および取引実績分析内容 製品・技術の動向 化学物質情報伝達スキームの効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針説明会 サプライヤー調査 事業動向説明会 訪問説明 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーによる技術展示 グリーン調達の推進 化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進(→P36) サプライチェーンにおける人権尊重(→P51) サプライチェーンマネジメント(→P90)
官公庁・自治体	<ul style="list-style-type: none"> 法令・規制への対応 政策動向 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁・自治体との意見交換 経済団体・業界団体を通じた対話 	<ul style="list-style-type: none"> 各種調査、アンケートへの協力 業界団体との連携(→P94)
他企業	<ul style="list-style-type: none"> 産業界の動向 製品・技術の動向 複数業種にまたがる社会課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の供与のしくみへの参画 IoT共通基盤技術の標準化への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 他社と協業し、それぞれの強みを生かした教育支援(→P69)

外部からの評価

ステークホルダーのみならず期待に応えるためにさまざまな取り組みを展開してきた結果、外部からの受賞や評価につながっています。下記Webサイトに主な受賞・評価をまとめていますのでご参照ください。

参考：外部からの評価 <https://global.canon/ja/sustainability/recognition/>



重点課題(マテリアリティ)

GRI2-23 GRI2-25 GRI3-1 GRI3-2 GRI3-3

マテリアリティについて

2022年、キヤノンは、改訂された国際ガイドラインGRIスタンダード2021をもとに、自社の活動が環境・社会に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトの観点から環境・社会における重点課題(マテリアリティ)を検討し、経営陣との協議を経て、下記の項目をマテリアリティとして特定しました。特定にあたっては、次の4つのステップを経ました。

(ステップ1) 各種国際的な枠組み、サステナビリティ調査など各種指標、ステークホルダーと直接の対話などを通じ社会課題を把握

(ステップ2) 自社の事業活動や中長期経営計画に沿った活動が環境や社会に与えるインパクトを把握

(ステップ3) インパクトの重要性を評価

(ステップ4) 社外のサステナビリティ専門家との対話を通じて評価結果の選定項目や優先順位を検証

キヤノンは毎年、世界各国・地域におけるサステナビリティに関する動向調査や関連法規制の分析を実施し、マテリアリティの妥当性を確認しています。

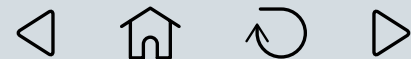
また、2024年は欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)や国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)などで定められたサステナビリティ開示基準への対応を視野に、マテリアリティの検討を始めました。

特定した重点課題(マテリアリティ)への目標と結果

★：達成または良好
☆：一部達成

重点課題 (マテリアリティ)	重要度	めざすもの	主な目標	2024年の成果/実績	状況
環境分野	最重要	2050年に製品ライフサイクルを通じたGHG排出量ネットゼロの達成	SBTiの基準に即し、2030年にスコープ1 [*] 、2 [*] のGHG排出量を2022年比で42%削減、スコープ3 [*] (カテゴリー1、11)のGHG排出量を2022年比で25%削減	2022年比でスコープ1、2のGHG排出量を12.8%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)のGHG排出量を17.7%削減(→P23)	★
			ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数：年平均3%改善 2030年に2008年比50%改善	年平均3.76%改善(2008～2024年)(→P24)	★
	最重要	<ul style="list-style-type: none"> 新規資源投入の抑制、再生材の活用 包装材におけるシングルユースプラスチック全廃 	原単位当たりの廃棄物総排出量：1%改善	2.2%改善(→P30)	★
			プリンティング製品の資源循環率 2025年：20%、2030年：50%	約17%(→P31)	☆
最重要	製品や生産で使用する化学物質の徹底管理	原単位当たりの管理化学物質排出量：1%改善	0.9%悪化(→P36)		洗浄工程による品質改善にともなう使用量増加などの要因による効率悪化で目標未達。工程に適した排出量管理の徹底で目標達成をめざす
		当該化学物質の使用禁止期限の1年前に製品への含有禁止	含有ゼロ(→P36)	★	

※ スコープ1：直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)、スコープ2：間接排出(電気、蒸気など)、スコープ3：サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用など)



★：達成または良好
☆：一部達成

重点課題 (マテリアリティ)	重要度	めざすもの	主な目標	2024年の成果/実績	状況	
環境分野 	重要	グローバルな視点にもとづきつつ、多様な地域性に配慮した生物多様性の保全 あらゆる事業活動にともなう生物多様性への影響低減や、生物多様性の保全につながる社会貢献活動の推進	事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息/生育空間の保全	・バードブランチプロジェクトの展開(→P39) ・「キヤノン 下丸子の森」がOECMとして国際データベースに登録(→P40) ・大分キヤノン大分事業所とキヤノンメディカルシステムズ本社が「自然共生サイト」に登録(→P40)	★	
		事業活動におけるすべてのステークホルダーの人権を尊重	人権デュー・デリジェンスの実施によりリスク低減	原単位当たりの水資源使用量：1%改善	0.6%改善(→P39)	水使用量の多い製品品種の製造比率増などの要因による効率悪化で目標未達。工程に適した使用量管理の徹底で目標達成をめざす
		従業員一人ひとりの個性、能力を最大限に生かし、かつ多様性を相互に認め合いそれぞれが活躍できる環境	最重要	キヤノン(株)：女性管理職比率2025年末までに2011年比の3倍以上 キヤノン(株)：男性の育児休業取得率2025年末までに50%以上	キヤノン(株)女性管理職比率：4.2%(→P57) キヤノン(株)男性の育児休業取得率：64.6%(→P58)	・サプライチェーンを含む事業活動における顕著な人権リスクの特定(→P48) ・国内外拠点64拠点でRBAツールを使った自己点検(→P50) ・従業員に対する人権啓発活動として人権研修を拡充
社会分野 	重要	従業員にとって安心・安全な職場環境	キヤノン(株)および国内グループ会社：機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害(0件)	キヤノン(株)および国内グループ会社：機械装置起因の挟まれ・巻き込まれ災害(2件)(→P61)	災害発生により未達成だが、再発防止策の実施および引き続きリスクアセスメントを実施し、目標達成をめざす	
		よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献	キヤノン(株)および国内グループ会社：有害性の高い化学物質起因の災害(0件)	キヤノン(株)および国内グループ会社：有害性の高い化学物質起因の災害(0件)(→P61)	キヤノン(株)および国内グループ会社：有害性の高い化学物質起因の災害(0件)(→P61)	・青少年の創造性と表現力を育む「Canon Young People Programme」のワークショップ：32カ国で開催、1,725人の若者が参加(→P67) ・アフリカ地域において技術力向上と雇用創出をめざす「Miraisha Programme」参加者：約600人(→P67) ・インドにおける多角的な支援「4E's Project」参加者26,450人(→P69) ・日本古来の文化財を未来に継承する「綴プロジェクト」の企画展来場者数：約1万人(→P70)